

平成 23 年 6 月 23 日号

全国社会福祉協議会政策委員会

政策情報 (vol.15)

発行
社会福祉法人
全国社会福祉協議会
政策企画部
TEL 03-3581-7889
z-seisaku@shakyo.or.jp

目 次

1. 平成 23 年度第 2 回政策委員会幹事会を開催…………… 1
 - (1) 平成 24 年度社会福祉予算・税制の重点要望項目
 - (2) 「全社協 福祉ビジョン 2011」の具体化へ向けた取り組み
2. 社会保障、福祉政策の動向…………… 2
社会保障と税の一体改革、介護保険法改正、介護報酬改定、障害者施策、子ども・子育て新システム等

1. 平成 23 年度 第 2 回政策委員会幹事会を開催

平成 23 年 6 月 17 日（金）「平成 23 年度第 2 回政策委員会幹事会」を開催した。幹事会では、社会保障と税の一体改革等主な政策の動向と対応について報告したほか、以下について協議した。

(1) 平成 24 年度社会福祉予算・税制要望の検討

平成 24 年度予算重点要望項目について協議した。介護職員処遇改善交付金、介護・福祉人材の処遇改善事業助成金、生活福祉資金貸付事業における相談体制の充実など時限が定められているものがあり、恒常的な措置とすることが不可欠であるという点、地域主権、規制改革が検討されるなかで、補助金の一括交付金化、設置主体規制の見直し、事業所の人員・設備に関する基準の緩和等によって自治体間において福祉サービスの質に格差が生じる恐れがある点、社会福祉の基礎的な部分は国の責任で行い、地方自治体は、地域ニーズに応じ一層充実する役割を担うべきであるという点にともなう要望も含め、以下 11 の大項目で重点要望をすすめる方針を決めた。詳細文言、提出時期は委員長に一任された。

【幹事会で確認された平成 24 年度社会福祉関係予算・税制主要要望項目】

1. 生活の安定を支える社会保障、社会福祉の充実
2. 東日本大震災による社会福祉事業の復興支援
3. 福祉人材の確保、処遇改善の推進
4. 地域福祉の推進と拡充
5. 良質な介護サービス確保、高齢者保健福祉施策の充実
6. 障害者支援施策の総合的な推進
7. 保育、社会的養護施策の着実な推進
8. 感染症対策の強化
9. 国と地方の役割の明確化
10. 社会福祉税制の充実
11. 地方交付税単価の引き上げ

(2)「全社協 福祉ビジョン 2011」の具体化

「全社協 福祉ビジョン 2011」の具体化に向けて、「新たな福祉課題・生活課題への対応と社会福祉法人の役割に関する検討会(仮称)」を設置し、①社会福祉法人における新たな福祉課題・生活課題への取り組みの検討、②市区町村単位での相談・調整機能の連携・総合化への取り組みの検討、③社会福祉法人における災害時の取り組みの検討、④今後の取り組みの可能性、条件整備の検討、⑤(①～④の検討をすすめる中で明らかになった)社会福祉法人の役割について検討するとともに、上記の検討のための事例を収集することとなった。

また、「全社協 福祉ビジョン 2011」普及のために、幹事を派遣し、各種会議や研修会等でビジョンの説明を積極的に行うことも決まった。

※「全社協 福祉ビジョン 2011」を無料配布しております。各種会議や研修会等にご利用ください。ご要望の方は、政策企画部まで(03-3581-7889)。

2. 社会保障、福祉政策の動向

平成 23 年度(4 月～6 月)の福祉政策の動向として、地域主権一括法、改正介護保険法の成立。また、社会保障と税の一体改革や介護給付分科会、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会、子ども・子育て新システム検討会議の動きをまとめた。(詳細は、添付資料「平成 23 年(4 月～6 月)社会保障、福祉政策の動向と対応」参照。)

(別添)

- ①「平成 23 年(4 月～6 月)社会保障、福祉政策の動向と対応」
- ②政策委員会委員名簿(平成 23 年 6 月 21 日)

政策情報は、全社協理事・評議員、政策委員会委員、幹事、都道府県・指定都市社協に配信しています。